



2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月10日

上場取引所 東

上場会社名 ミニストップ株式会社

コード番号 9946

URL <https://www.ministop.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 明裕

問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 堀田 昌嗣 (TEL) 043-212-6472

四半期報告書提出予定日 2020年1月14日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績(2019年3月1日~2019年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	147,999	△6.8	△2,590	ー	△2,031	ー	△3,213	ー
2019年2月期第3四半期	158,805	0.4	1,051	△5.2	1,868	△3.2	1,429	149.1

(注) 包括利益 2020年2月期第3四半期 △4,523百万円(ー%) 2019年2月期第3四半期 △428百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	△110.78	ー
2019年2月期第3四半期	49.30	49.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第3四半期	129,442	45,036	34.2
2019年2月期	114,553	53,996	44.7

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 44,318百万円 2019年2月期 51,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	ー	22.50	ー	11.25	33.75
2020年2月期	ー	11.25	ー		
2020年2月期(予想)				11.25	22.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	2.3	1,400	ー	2,300	207.1	50	ー	1.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年2月期3Q	29,372,774株	2019年2月期	29,372,774株
② 期末自己株式数	2020年2月期3Q	362,792株	2019年2月期	375,041株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年2月期3Q	29,006,697株	2019年2月期3Q	28,996,988株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

ミニストップ(株)は“もっと便利、もっと健康、もっと感動、毎日行きたくなる店舗をつくります。”というビジョンの実現に向け、コンビニエンスストアと店内加工ファストフードを組み合わせたコンボストアという独自のスタイルで差別化を図っております。しかしながら、国内のコンビニエンスストア業界は、同業・異業態間の競争激化の流れから、新たな取り組みを各社とも強化し、顧客の獲得競争が益々激化しております。また、人手不足、社会インフラとしてのあり方など、変化を求められている局面であると認識しております。

このような状況の中、今期は第1四半期に不採算店舗を中心に193店舗を閉店し、構造改革を進めました。そのことにより、固定費35億円の削減効果を見込んでおります。第3四半期についても、その資金を日配品の発注支援に投資し、個店の競争力向上に努めました。その結果、各月の既存店1店1日あたりの売上高前年比（以下、既存店日販昨対）は、9月：101.0%、10月：106.1%、11月：103.6%と好調に推移しました。また、各月の既存店客数昨対も、9月：101.5%、10月：101.8%、11月：101.3%と好調に推移しました。海外事業については、各国ともに売上向上を目的とした投資を積極的に行いました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、営業総収入1,479億99百万円（前年同期比93.2%）、営業損失25億90百万円（前年同期実績 営業利益10億51百万円）、経常損失20億31百万円（前年同期実績 経常利益18億68百万円）、閉店等に係る特別損失として26億24百万円、法人税等調整額をマイナス13億4百万円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失32億13百万円（前年同期実績 親会社株主に帰属する四半期純利益14億29百万円）となりました。国内および海外のエリアフランチャイジーを含めた当第3四半期連結会計期間末店舗数は5,317店舗となりました。

各セグメント別の業績は以下のとおりです。

[国内事業]

当第3四半期連結累計期間におけるミニストップ(株)のチェーン全店売上高は、前年同期比93.4%となりました。ミニストップ店舗の既存店日販昨対99.9%、コンビニエンスストア商品の既存店日販昨対100.0%、店内加工ファストフードの既存店日販昨対99.4%となりました。なお、当第3四半期連結会計期間においては、チェーン全店売上高は前年同期比95.2%、既存店日販昨対103.5%、コンビニエンスストア商品の既存店日販昨対102.3%、店内加工ファストフードの既存店日販昨対111.7%となりました。

コンビニエンスストア商品は、消費増税のタイミングで、おにぎりがいつでも100円であることをアピールしたテレビCMを投入しました。その結果、当第3四半期連結会計期間のおにぎり販売数は前年同期比179.4%、売上高は前年同期比153.2%と好調に推移しました。また、おにぎりに牽引され、麺、惣菜、サラダなども好調に推移しました。売場づくりにおいては、52週MDを推進し自動補充システムを運用することで、売れ筋商品、定番商品の欠品防止を図りました。

店内加工ファストフード商品は、9月に「チーズハットグ」、10月に「タピオカミルクティー」「タピオカいちごミルク」と話題性のある商品を続けて投入しました。特に、タピオカドリンク2品については、SNSなどで数多く投稿いただき、ご好評をいただいております。その結果、当第3四半期連結会計期間の分類別前年同期比は、「チーズハットグ」が含まれるインスタデリカが127.9%、タピオカドリンク2品が含まれるドリンクが167.5%と好調に推移しました。コールドスイーツ商品では、11月に、発売以来18年目の人気No.1フレーバー「ベルギーチョコソフト」を発売し、ご好評をいただいております。

各種サービスは、キャッシュレス決済の取り扱い会社の拡大と利用促進に積極的に取り組み、お客さまの利便性向上、店舗のオペレーション削減に努めてまいりました。その結果、キャッシュレス決済比率は、9月：23.4%、10月：27.0%、11月：28.6%と、消費増税のポイント還元を契機に伸長しております。

販売費及び一般管理費は、各種申請書類の電子化、定型業務のRPA導入などによる経費削減を行う一方で、間接部門の効率化を進めました。

店舗開発は、採算性を重視した出店と、計画的に不採算店舗の閉店を実施し、当第3四半期連結会計期間においての出店は11店舗、閉店は6店舗となり、当第3四半期連結会計期間末店舗数は2,003店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における国内事業の営業総収入は619億35百万円（前年同期比96.8%）、営業損失は22億48百万円（前年同期実績 営業利益13億1百万円）となりました。

[海外事業]

韓国の韓国ミニストップ(株)は、既存店日販昨対95.6%となりました。外部環境の変化、オンラインチャネル拡大などによる競争激化に対する対応不足によるものです。環境の変化に迅速に対応すべく、個別別に管理を強化し変革を進めております。当第3四半期連結会計期間末店舗数は2,583店舗となりました。

中国の青島ミニストップ有限公司は、既存店日販昨対94.5%となりました。集客施策や店舗活性化を行いました。競争激化により客数が計画を下回ったためです。出店およびフランチャイズ化は計画通りに進み、フランチャイズ比率は84.0%となりました。当第3四半期連結会計期間末店舗数は94店舗となりました。

ベトナムのMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDは、既存店日販昨対117.5%と堅調に推移しました。商品開発や売場づくりにおいて、地域に根ざした店舗づくりを進めたことによるものです。また、当第3四半期末までに6店舗がフランチャイズ化されました。当第3四半期連結会計期間末店舗数は129店舗となりました。

フィリピンのロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの当第3四半期連結会計期間末店舗数は508店舗となりました。

以上の結果、海外エリアでの当第3四半期連結会計期間末店舗数は3,314店舗となりました。当第3四半期連結会計期間における海外事業の営業総収入は860億63百万円（前年同期比90.8%）となりました。営業損失は3億41百万円（前年同期実績 営業損失2億49百万円）となりました。

[今後の見通し]

構造改革については、これまで以上にイオングループで連携を図り、グループシナジー効果を発揮し収益構造改革を進めます。具体的には、ミニストップ(株)が開発するトップバリュ商品の供給を拡大します。また、同時にミニストップ(株)でのトップバリュ商品の取り扱いも拡大します。物流については、グループ企業のセンターを統合し、加工食品などの原価低減を図ります。キャッシュレス化についても連携を図り、電子マネーWAONの販促強化などを進めてまいります。なお、ミニストップ(株)で進めているコスト構造改革については、定型業務のRPA化やアウトソースを推進し、間接部門を中心にコスト削減を進めてまいります。事業構造改革については、新たなフランチャイズモデル構築に向けた準備を進めてまいります。これら、収益・コスト・事業構造改革をさらに加速させ、ビジネスモデルを再構築する計画です。

国内事業の第4四半期についても、コンビニエンスストア商品は、おにぎりを中心に日配品の販売強化を継続します。店内加工ファストフード商品のインスタデリカは、「チーズハットグ」のキャンペーンや、昨年発売しご好評を得た「ビッグドッグ」を進化させた商品を投入する計画です。店内加工ファストフード商品のドリンクは、「ホットコーヒーSサイズ」の本体価格を80円に変更します。また、第3四半期に発売しご好評をいただいたタピオカドリンクを冬向けにアレンジし、温かいドリンク「温タピ ミルクティー」「温タピ いちごミルク」として進化させます。これらを武器に、第4四半期についても、さらなる売上、客数改善を実現していきます。

なお、上期より開催していた加盟店座談会は、12月に予定していた全国27ヶ所を終了しました。加盟店さまの参加者は558名となり、ミニストップ(株)の役員と現状の経営課題について相互に共有を図りました。加盟店座談会は、今後も継続して開催し、加盟店さまの声を経営に反映させていきます。人手不足の対応については、9月より加盟店の時短営業実験を開始しました。11月末までに、全国で98店舗が時短営業を実施しております。

海外事業については、連結営業利益の押し上げを担う事業とすべく、進捗管理を強化してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ148億88百万円増加し、1,294億42百万円となりました。これは主に在外子会社の使用権資産が68億9百万円、未収入金が65億6百万円増加したことによりります。

負債は、前連結会計年度末に比べ238億48百万円増加し、844億6百万円となりました。これは主に買掛金が96億47百万円、リース債務が52億31百万円、1年内返済予定リース債務が52億3百万円、短期借入金金が44億24百万円増加したことによりります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ89億59百万円減少し450億36百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失32億13百万円を計上、関係会社株式の追加取得によって、資本剰余金が22億8百万円、非支配株主持分が20億82百万円減少したことによりります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ミニストップ(株)は今期構造改革に取り組み今後の見通しに記載した様々な施策を実行してまいります。これにより2020年2月期の業績予想につきましては、2019年4月10日の決算短信で公表しました連結業績予想から変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,944	10,836
加盟店貸勘定	8,454	8,217
有価証券	—	1,412
商品	3,184	2,941
未収入金	10,753	17,259
関係会社預け金	2,000	—
その他	6,064	6,957
貸倒引当金	△112	△117
流動資産合計	38,288	47,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,142	14,943
機械装置及び運搬具（純額）	2,339	2,138
器具及び備品（純額）	11,045	10,007
土地	432	432
リース資産（純額）	83	3,036
使用権資産（純額）	—	6,809
建設仮勘定	402	109
有形固定資産合計	29,446	37,477
無形固定資産		
ソフトウェア	2,008	4,912
その他	2,433	86
無形固定資産合計	4,442	4,998
投資その他の資産		
投資有価証券	5,100	4,600
関係会社株式	1,631	1,571
長期貸付金	497	539
差入保証金	28,694	25,386
その他	6,599	7,523
貸倒引当金	△146	△161
投資その他の資産合計	42,376	39,459
固定資産合計	76,265	81,936
資産合計	114,553	129,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,445	33,093
加盟店借勘定	747	689
短期借入金	2,239	6,663
未払金	5,784	6,920
未払法人税等	628	118
預り金	12,863	12,694
賞与引当金	205	403
店舗閉鎖損失引当金	330	52
その他	3,188	7,981
流動負債合計	49,434	68,616
固定負債		
長期借入金	1,486	1,558
リース債務	69	5,301
長期預り保証金	6,209	5,792
退職給付に係る負債	680	754
資産除去債務	2,295	2,121
その他	381	261
固定負債合計	11,123	15,790
負債合計	60,557	84,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金	7,592	5,383
利益剰余金	33,626	29,792
自己株式	△662	△641
株主資本合計	48,046	42,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,923	2,576
為替換算調整勘定	530	△9
退職給付に係る調整累計額	△323	△275
その他の包括利益累計額合計	3,130	2,291
新株予約権	21	3
非支配株主持分	2,797	714
純資産合計	53,996	45,036
負債純資産合計	114,553	129,442

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
営業総収入	158,805	147,999
営業原価	103,340	97,026
営業総利益	55,464	50,972
販売費及び一般管理費	54,412	53,562
営業利益又は営業損失(△)	1,051	△2,590
営業外収益		
受取利息	427	450
受取配当金	135	98
持分法による投資利益	48	5
違約金収入	194	245
その他	136	87
営業外収益合計	942	887
営業外費用		
支払利息	61	261
課徴金	23	—
その他	41	67
営業外費用合計	126	328
経常利益又は経常損失(△)	1,868	△2,031
特別利益		
固定資産売却益	32	9
投資有価証券売却益	1,995	2
負ののれん発生益	—	19
特別利益合計	2,027	31
特別損失		
減損損失	1,049	1,153
店舗閉鎖損失	379	1,334
店舗閉鎖損失引当金繰入額	122	36
その他	53	99
特別損失合計	1,604	2,624
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,291	△4,623
法人税、住民税及び事業税	1,256	172
法人税等調整額	△121	△1,304
法人税等合計	1,135	△1,132
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,156	△3,491
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△273	△278
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,429	△3,213

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,156	△3,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,674	△346
為替換算調整勘定	168	△699
退職給付に係る調整額	48	49
持分法適用会社に対する持分相当額	△126	△35
その他の包括利益合計	△1,585	△1,032
四半期包括利益	△428	△4,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△193	△4,051
非支配株主に係る四半期包括利益	△235	△472

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社グループは、2019年6月10日付で、連結子会社の韓国ミニストップ(株)の株式等を追加取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が2,208百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が5,383百万円となっております。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用していません。

これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産およびリース負債を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しています。

この結果、当第3四半期連結会計期間における連結貸借対照表は、使用権資産が6,809百万円、流動負債のその他が4,491百万円、リース債務が2,760百万円それぞれ増加しています。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度に流動資産の「繰延税金資産」として表示していた376百万円は、投資その他の資産の「その他」へ組み替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	63,984	94,820	158,805
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	493	—	493
計	64,477	94,820	159,298
セグメント利益又は損失(△)	1,301	△249	1,051

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	810	238	1,049

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	61,935	86,063	147,999
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	453	—	453
計	62,389	86,063	148,452
セグメント損失(△)	△2,248	△341	△2,590

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	950	202	1,153